

## ニュージーランドの利上げと今後の見通し

### <利上げについて>

6月10日、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は0.25%の利上げを行い、政策金利を年2.75%としました。政策金利の変更は1年2ヶ月ぶりとなりました。年初から、RBNZは2010年半ばに利上げに踏み切る意向を表明していたこともあり、市場では利上げは順当と捉えられています。金融市場への影響も特段みられません。

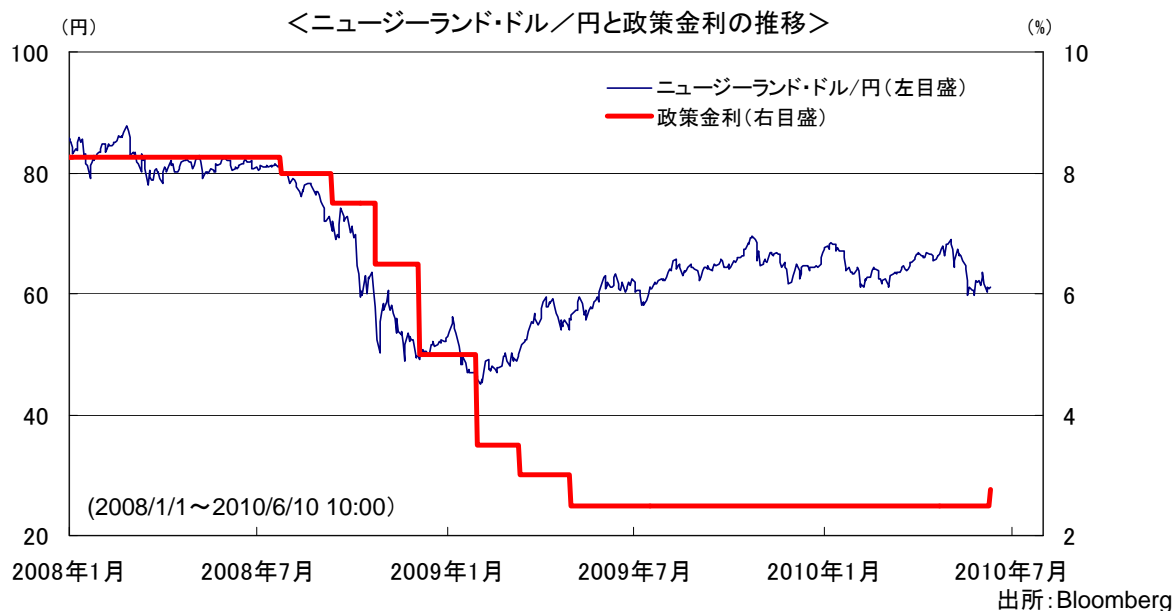
### <ニュージーランドの経済の現状>

ニュージーランドでは、2009年4～6月期以降プラス成長が続いており、景気の順調な回復がみられます。輸出増加を背景に企業セクターでの収益回復が雇用や設備投資に徐々につながってきており、2011年にかけて年率3～4%の高めの成長が続く見通しです。

1～3月の消費者物価(CPI)上昇率は前年比2%となりました。RBNZによれば、消費税率の引き上げや環境税の導入などで先行きCPI上昇率は強含みますが、基調としては2%台半ばで推移し、インフレ目標値である1～3%の範囲内に収まるとのことです。

### <今後の見通し>

今回の利上げは超低金利政策の修正であり、利上げ後の金利水準は過去の平均的な水準(2000年以降では約6%)と比べると依然としてかなり低いところにあります。景気が順調に回復過程を辿るなかで超低金利政策の修正が続くとみられますが、先行きの物価見通しが目標圏内に止まっていますので、そのペースはゆっくりとしたものになるとみられます。なお、声明文では銀行の調達コストの上昇、長短金利差の開き、変動金利での借入比率の上昇などから、過去の平均金利水準にまで上げる必要性は低下していると述べており、RBNZとしても大幅な利上げは念頭にないとみられます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



### 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会